

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第66期 第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 ヤマエ久野株式会社

【英訳名】 YAMAE HISANO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田村 哲丸

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092)474-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理統轄 前田 俊博

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092)474-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理統轄 前田 俊博

【縦覧に供する場所】 ヤマエ久野株式会社 東京支店
(東京都江東区南砂3丁目3番4号)

ヤマエ久野株式会社 宮崎支店
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)

ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目25番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間	第65期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	203,388,197	211,451,455	71,909,434	74,582,459	263,710,359
経常利益 (千円)	2,477,657	2,919,592	1,198,095	1,497,842	2,904,093
四半期(当期)純利益 (千円)	1,093,587	1,766,710	673,233	1,015,551	1,341,468
純資産額 (千円)			26,611,835	27,980,584	26,915,932
総資産額 (千円)			101,336,449	102,800,174	88,770,099
1株当たり純資産額 (円)			1,256.58	1,324.31	1,271.86
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.17	87.52	33.35	50.31	66.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			25.03	26.00	28.92
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,259,823	2,698,024			2,981,046
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,162	57,491			488,214
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,429,883	1,173,083			1,964,883
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			10,191,093	11,942,695	10,360,263
従業員数 (人)			1,738	1,724	1,714

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,724〔1,613〕
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当企業グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	824〔609〕
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
食品関連事業	2,159,446	
住宅・不動産関連事業	870,797	
その他	8,825	
合計	3,039,068	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
食品関連事業	43,411,960	
糖粉・飼料畜産関連事業	15,561,910	
住宅・不動産関連事業	3,591,006	
その他	2,400,943	
合計	64,965,820	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅・不動産関連事業	913,476		260,268	
その他	11,710		4,385	
合計	925,186		264,653	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
食品関連事業	51,577,017	
糖粉・飼料畜産関連事業	15,563,266	
住宅・不動産関連事業	4,292,738	
その他	3,149,438	
合計	74,582,459	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国の景気は、当初エコカー減税やエコポイント制度、住宅減税などの各種経済対策とアジアを中心とした新興国に対する好調な輸出を背景に、猛暑による特需も加わって緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかし、後半になると急激な円高の進行やエコカー補助金の終了、資源価格の高騰などから国内景気は再び踊り場局面となってまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、長引く雇用・所得環境の悪化と景気の先行き不安から消費者の低価格志向は根強く、デフレがますます進行するとともに、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で、生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに激化してまいりました。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社13社と持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、情報・物流・リテールサポート・品揃えなどの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門の連携強化による総合力を活かした売上の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は745億82百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は14億45百万円(前年同四半期比23.8%増)、経常利益は14億98百万円(前年同四半期比25.0%増)、四半期純利益は10億16百万円(前年同四半期比50.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、市場のニーズに合わせた販売施策の推進やボランタリーチェーン「サンエー21」および地場小売業様とのさらなる連携強化に取り組んでまいりました。また、自社商品の開発や地場商品の発掘に力を入れることにより、「安心」「安全」への対応と「品質」「量」「価格」の適正化を進めた商品供給にも取り組んでまいりました。さらに、お得意先様の売場活性化のために、加工食品と日配食品の統合を進めるとともに、市場データを活用したマーチャンダイジングの推進と棚割・販促企画での対応による品揃えの最適化提案などを行い、リージョナル卸の役割として商材提案と売場提案に力を入れてまいりました。

また、物流においては取扱商品の単価下落が進展する中、物流経費の削減に積極的に取り組むことにより、営業利益の確保に努力してまいりました。

生鮮食品関連では、商品の表示ミスなどが相次ぐ中、昨年10月には米トレーサビリティ法が施行され、消費者の食に関する安全意識がさらに高まっております。このような環境の下、安心安全で価値のある食材提供を行うため、商物分離をはじめとした組織の再編を進めるとともに、食材の専門チーム・商品開発・品質管理スタッフのレベルアップを図り、産地・仕入先との関係強化・システム構築に努めてまいりました。

酒類関連では、ウィスキー類や健康志向の低カロリー商品、割安感のある第3のビール、さらにはビール風味のノンアルコール商品などの消費が増加する一方で、従来のビールや発泡酒、清酒の売上が減少していましたが、昨年11月以降の近年にない寒さのおかげで清酒の売上が一部回復傾向となってまいりました。さらに、九州の地場卸の機能を活かして、当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、新たな需要層開拓を目的としたお湯割り企画などの取り組みで売上拡大を図ってまいりました。また、本格焼酎の試飲会を各地で開催するとともに、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」の充実を図り、「焼酎のヤマエ」として本格焼酎の全国的な市場拡大に努めてまいりました。さらに高収益商品として、回復が見られる地方清酒と輸入ワインのチャンネル開拓を行い、拡売を図ってまいりました。

この結果、売上高は515億77百万円、営業利益は13億63百万円となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連では、デフレの進行や景気低迷で消費が落ち込む中、優良お得意先様への拡販や新規取引先の獲得、新商材の拡販に力を注ぐとともに、主力商品である小麦粉、砂糖、澱粉、食油などの売上数量増で売上拡大に努力いたしました。また、海外穀物相場の上昇に伴う価格改定時における販売益の確保と経費節減に積極的に取り組んで、利益の拡大にも努めてまいりました。

飼料畜産関連では、昨年4月に主力商品の配合飼料の価格が値下がりするとともに、宮崎県で発生した口蹄疫のため、配合飼料・集荷豚・集荷牛の売上が減少するなどの影響を受けました。一方今年の猛暑の影響などから畜産物や鶏卵などが予想外の相場上昇となりました。こうした環境の下、九州管内でのレイヤー（採卵鶏）向け配合飼料の拡売や関東地区での売上拡大、液卵事業のコスト削減をはじめとする各種経費節減策の強力推進などにより、売上と利益の拡大に全力で取り組んでまいりました。

この結果、売上高は155億63百万円、営業利益は2億39百万円となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、住宅ローン減税や贈与税の軽減措置、住宅エコポイント制度などの各種経済政策により、新設住宅着工戸数は前期を上回り、一部資材においては生産が間に合わず供給不足が発生するなど、業界予測を上回る回復となってまいりました。このような環境の下、大手ホームビルダーとの取り組み強化、プレカットを中心とした関連商材販売、太陽光発電システムやオール電化商品などの環境対応商材、リフォーム向け商材などの拡販に積極的に取り組んで売上拡大を図るとともに、プレカット工場の生産性向上及び経費節減にも努めてまいりました。

また、福岡地区の賃貸事業は依然として厳しい状況が続いておりますが、新築ビルや築年数の浅い好条件のビルへの入居や一部では館内増床などの動きも出てまいりました。しかしながら、空室率は依然として高く、テナント企業への誘致競争はまだまだ厳しい状況下にあります。このような環境の下、「安全・安心・快適」をモットーに柔軟な対応でテナントビルの入居者確保に努めてまいりました。この結果、売上高は42億93百万円、営業利益は1億21百万円となりました。

(その他)

運輸関連業界では、一部業種で貨物輸送量の回復の兆しが見えてまいりましたが、全体的にはまだまだ回復には程遠く、荷主からの運賃値下げ圧力が強まる中、同業者間での価格競争も激しい状況が続いております。さらに、燃料の軽油価格も上昇して経費増となるなど、厳しい状況に置かれております。このような環境の下、省エネ運転や積載率の向上などによる経費節減策や、低公害車の導入などによる環境対策にも積極的に取り組むとともに、物流品質の向上にも努めてまいりました。

燃料関連では、中国をはじめとする新興国の経済成長から原油価格が高騰し、石油製品の仕入れ価格が上昇する一方で、国内では環境問題を背景に低燃費車が急速に増加したことなどから燃料消費は減少傾向となり、そのため同業者間の価格競争はますます激化するなど、厳しい環境が続いております。そうした中、採算販売の徹底と経費節減によるローコストオペレーション、そして油外収益の向上に取り組んでまいりました。

レンタカー事業関連では、前年同期に比べると企業の出張や国内旅行も回復傾向となりました。そうした中、集客アップのため今期よりホームページのWeb予約を開始し、さらには各種ポータルサイトへの掲載企画を増加するなどして売上拡大に取り組むとともに、配車の効率化や経費節減によるコストダウンにも取り組んでまいりました。

情報処理サービス事業関連におきましては、自社開発の流通BMSパッケージソフト(RinX2)の拡販および一般企業向けソリューションビジネス(販売・物流管理システム他)の受注活動に努めてまいりました。

この結果、事業収入および売上高は31億49百万円、営業利益は57百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ140億30百万円増加し、1,028億円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加額121億51百万円、「商品及び製品」の増加額19億25百万円によるものです。負債の部においては前連結会計年度末に比べ129億65百万円増加し、748億20百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額123億11百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ10億65百万円増加し、279億81百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加額15億4百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少額4億50百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億82百万円増加し、119億43百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は前年同四半期連結会計期間に比べ5億16百万円増加し、12億8百万円（前年同四半期比74.6%増）となりました。

この主な要因は前年同四半期連結会計期間に比べ、「税金等調整前四半期純利益」の増加5億75百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は前年同四半期連結会計期間に比べ4億52百万円増加し、1億45百万円（前年同四半期は資金の減少3億7百万円）となりました。

この主な要因は前年同四半期連結会計期間に比べ、「有形固定資産の売却による収入」による資金の増加2億93百万円、「投資有価証券の取得による支出」の減少による資金の増加1億13百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は前年同四半期連結会計期間に比べ7億86百万円増加し、7億26百万円（前年同四半期は資金の増加60百万円）となりました。

この主な要因は前年同四半期連結会計期間に比べ、「短期借入金の純増減額」の減少による資金の減少6億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,519,212	同左	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	20,519,212	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行していません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		20,519		1,025,961		946,101

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,200 (相互保有株式) 普通株式 16,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,158,800	201,588	
単元未満株式	普通株式 15,312		
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		201,588	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式 67株

相互保有株式 株式会社惣和 69株

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	328,200		328,200	1.6
(相互保有株式) 株式会社惣和	福岡県朝倉市大字持丸 786番地3		16,900	16,900	0.1
計		328,200	16,900	345,100	1.7

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	ヤマエ第二食栄会	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番54号 ヤマエ久野株式会社内

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	850	844	845	943	940	920	930	939	930
最低(円)	793	800	808	835	830	853	880	883	875

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役木材住資担当	取締役木材住資部長	川口 政寛	平成22年 7月16日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,942,695	10,360,263
受取手形及び売掛金	3 41,624,523	29,473,908
商品及び製品	7,302,830	5,378,185
仕掛品	32,650	36,842
原材料及び貯蔵品	249,462	247,519
その他	5,171,747	5,095,778
貸倒引当金	1,003,038	846,149
流動資産合計	65,320,869	49,746,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 11,511,454	1 12,092,535
土地	17,119,708	17,227,177
その他(純額)	1 1,463,322	1 1,193,541
有形固定資産合計	30,094,485	30,513,253
無形固定資産		
ソフトウェア	247,686	499,940
その他	300,924	339,476
無形固定資産合計	548,610	839,416
投資その他の資産		
投資有価証券	5,547,042	6,273,351
その他	1,622,139	1,858,436
貸倒引当金	332,971	460,703
投資その他の資産合計	6,836,210	7,671,085
固定資産合計	37,479,305	39,023,754
資産合計	102,800,174	88,770,099
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 42,038,198	29,727,588
短期借入金	9,812,868	10,730,760
未払法人税等	540,776	935,411
賞与引当金	362,925	720,742
その他	10,915,705	8,654,615
流動負債合計	63,670,472	50,769,116

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	5,783,431	5,623,600
退職給付引当金	1,234,023	1,161,232
役員退職慰労引当金	257,184	280,793
その他	3,874,480	4,019,426
固定負債合計	11,149,118	11,085,050
負債合計	74,819,590	61,854,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金	946,101	946,101
利益剰余金	23,528,842	22,024,620
自己株式	342,418	341,628
株主資本合計	25,158,485	23,655,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,578,130	2,028,127
繰延ヘッジ損益	4,396	8,656
評価・換算差額等合計	1,573,734	2,019,471
少数株主持分	1,248,365	1,241,409
純資産合計	27,980,584	26,915,932
負債純資産合計	102,800,174	88,770,099

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	203,388,197	211,451,455
売上原価	186,436,050	193,399,225
売上総利益	16,952,147	18,052,230
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,795,018	3,817,352
貸倒引当金繰入額	266,653	174,647
賞与引当金繰入額	273,825	273,909
退職給付費用	354,387	335,518
役員退職慰労引当金繰入額	27,767	30,738
福利厚生費	636,284	696,872
荷造運搬費	4,406,988	4,847,328
租税公課	207,178	209,843
減価償却費	632,801	546,647
その他	3,991,655	4,335,334
販売費及び一般管理費合計	14,592,557	15,268,190
営業利益	2,359,590	2,784,041
営業外収益		
受取利息	15,522	13,767
受取配当金	75,921	76,634
仕入割引	33,237	36,616
持分法による投資利益	21,446	20,553
雑収入	254,026	239,137
営業外収益合計	400,151	386,707
営業外費用		
支払利息	184,300	160,031
売上割引	31,990	37,626
雑損失	63,970	53,499
その他	1,824	-
営業外費用合計	282,084	251,155
経常利益	2,477,657	2,919,592
特別利益		
固定資産売却益	3,125	257,320
投資有価証券売却益	700	23,707
貸倒引当金戻入額	62,709	33,276
その他	1,116	-
特別利益合計	67,650	314,303

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	9,610	5,018
減損損失	1 241,975	1 65,221
投資有価証券評価損	148,832	10,773
出資金評価損	-	1,643
その他	1,816	-
特別損失合計	402,233	82,655
税金等調整前四半期純利益	2,143,074	3,151,240
法人税、住民税及び事業税	1,071,169	1,272,444
過年度法人税等	9,416	-
法人税等調整額	1,548	101,045
法人税等合計	1,079,037	1,373,489
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,777,751
少数株主利益又は少数株主損失()	29,549	11,042
四半期純利益	1,093,587	1,766,710

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	71,909,434	74,582,459
売上原価	65,345,785	67,964,949
売上総利益	6,563,648	6,617,510
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,070,600	1,034,937
貸倒引当金繰入額	122,455	133,374
賞与引当金繰入額	273,825	273,909
退職給付費用	119,041	113,785
役員退職慰労引当金繰入額	9,405	10,181
福利厚生費	184,963	174,455
荷造運搬費	1,825,933	1,732,138
租税公課	64,272	66,614
減価償却費	215,174	154,932
その他	1,510,496	1,478,073
販売費及び一般管理費合計	5,396,165	5,172,398
営業利益	1,167,483	1,445,112
営業外収益		
受取利息	7,188	4,898
受取配当金	29,587	29,905
仕入割引	11,656	12,134
持分法による投資利益	5,536	3,282
雑収入	75,475	80,924
営業外収益合計	129,441	131,144
営業外費用		
支払利息	59,686	52,366
売上割引	10,773	13,108
雑損失	27,851	12,939
その他	519	-
営業外費用合計	98,829	78,413
経常利益	1,198,095	1,497,842
特別利益		
固定資産売却益	2,712	254,698
投資有価証券売却益	-	2,500
その他	1,116	-
特別利益合計	3,828	257,198

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3,701	969
投資有価証券評価損	17,894	-
その他	1,116	-
特別損失合計	22,711	969
税金等調整前四半期純利益	1,179,212	1,754,072
法人税、住民税及び事業税	329,225	531,178
法人税等調整額	200,851	195,307
法人税等合計	530,075	726,485
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,027,587
少数株主利益又は少数株主損失()	24,096	12,036
四半期純利益	673,233	1,015,551

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,143,074	3,151,240
減価償却費	1,396,971	1,268,842
減損損失	241,975	65,221
のれん償却額	10,518	40,914
貸倒引当金の増減額(は減少)	203,560	29,157
賞与引当金の増減額(は減少)	380,555	357,817
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,190	11,455
退職給付引当金の増減額(は減少)	109,812	72,791
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,767	23,609
受取利息及び受取配当金	91,443	90,402
支払利息	184,300	160,031
固定資産除売却損益(は益)	6,485	252,302
固定資産圧縮損	1,116	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	148,132	12,935
売上債権の増減額(は増加)	11,388,680	12,018,725
たな卸資産の増減額(は増加)	2,151,791	1,922,396
仕入債務の増減額(は減少)	11,907,140	12,316,756
その他	1,114,601	2,014,700
小計	3,469,792	4,430,012
利息及び配当金の受取額	100,349	92,412
利息の支払額	185,927	156,282
法人税等の還付額	6,477	1,969
法人税等の支払額	1,130,869	1,670,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,259,823	2,698,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	382,055	335,097
有形固定資産の売却による収入	28,227	307,702
無形固定資産の取得による支出	78,659	61,500
投資有価証券の取得による支出	130,354	22,222
投資有価証券の売却による収入	3,200	33,421
投資有価証券の償還による収入	4,000	-
貸付けによる支出	569,533	50,000
貸付金の回収による収入	850,623	186,710
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	188,446	-
その他	8,164	1,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	471,162	57,491

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000,000	1,100,000
長期借入れによる収入	3,100,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	3,176,113	2,658,061
自己株式の取得による支出	107	470
配当金の支払額	201,590	262,588
少数株主への配当金の支払額	6,086	4,086
リース債務の返済による支出	145,987	147,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,429,883	1,173,083
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	358,778	1,582,433
現金及び現金同等物の期首残高	9,832,314	10,360,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,191,093	11,942,695

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、21,320,848千円であります。</p> <p>2 保証債務 連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)スーパー大浦</td> <td style="text-align: right;">42,999千円</td> </tr> <tr> <td>(株)まるいストア</td> <td style="text-align: right;">31,215 "</td> </tr> <tr> <td>従業員(持家・財形等)</td> <td style="text-align: right;">19,798 "</td> </tr> <tr> <td>直崎英彦</td> <td style="text-align: right;">4,071 "</td> </tr> <tr> <td>甲斐三男</td> <td style="text-align: right;">1,960 "</td> </tr> <tr> <td>(有)森養鶏場</td> <td style="text-align: right;">1,860 "</td> </tr> <tr> <td>(有)磯辺養豚</td> <td style="text-align: right;">1,196 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,099千円</td> </tr> </table> <p>3 第3四半期連結会計期間末日満期手形 当第3四半期連結会計期間末は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">721,699千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">105,381 "</td> </tr> </table>	(株)スーパー大浦	42,999千円	(株)まるいストア	31,215 "	従業員(持家・財形等)	19,798 "	直崎英彦	4,071 "	甲斐三男	1,960 "	(有)森養鶏場	1,860 "	(有)磯辺養豚	1,196 "	計	103,099千円	受取手形	721,699千円	支払手形	105,381 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,582,117千円であります。</p> <p>2 保証債務 連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)スーパー大浦</td> <td style="text-align: right;">48,396千円</td> </tr> <tr> <td>(株)まるいストア</td> <td style="text-align: right;">31,500 "</td> </tr> <tr> <td>従業員(持家・財形等)</td> <td style="text-align: right;">22,496 "</td> </tr> <tr> <td>直崎英彦</td> <td style="text-align: right;">6,000 "</td> </tr> <tr> <td>甲斐三男</td> <td style="text-align: right;">2,957 "</td> </tr> <tr> <td>(有)森養鶏場</td> <td style="text-align: right;">2,480 "</td> </tr> <tr> <td>(有)磯辺養豚</td> <td style="text-align: right;">1,804 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,633千円</td> </tr> </table>	(株)スーパー大浦	48,396千円	(株)まるいストア	31,500 "	従業員(持家・財形等)	22,496 "	直崎英彦	6,000 "	甲斐三男	2,957 "	(有)森養鶏場	2,480 "	(有)磯辺養豚	1,804 "	計	115,633千円
(株)スーパー大浦	42,999千円																																				
(株)まるいストア	31,215 "																																				
従業員(持家・財形等)	19,798 "																																				
直崎英彦	4,071 "																																				
甲斐三男	1,960 "																																				
(有)森養鶏場	1,860 "																																				
(有)磯辺養豚	1,196 "																																				
計	103,099千円																																				
受取手形	721,699千円																																				
支払手形	105,381 "																																				
(株)スーパー大浦	48,396千円																																				
(株)まるいストア	31,500 "																																				
従業員(持家・財形等)	22,496 "																																				
直崎英彦	6,000 "																																				
甲斐三男	2,957 "																																				
(有)森養鶏場	2,480 "																																				
(有)磯辺養豚	1,804 "																																				
計	115,633千円																																				

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			
1 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				1 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
支店	土地	福岡県 筑紫野市	1,685	売却予定 資産	土地	大阪府 茨木市	65,221
工場	土地	福岡県 朝倉市	2,029				
工場	建物及び構築物 ・ 土地	宮崎県 西臼杵郡	209,011				
営業権	その他	福岡県 福岡市博多区	29,250				
計			241,975				
(経緯)				(経緯)			
<p>事業用不動産については、営業損益の悪化が見られると同時に地価等がさらに下落したため、並びに短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。</p> <p>また、営業権については、譲り受けた事業の営業損益の悪化が続き、並びに短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失計上に至りました。</p>				<p>大阪府茨木市の売却予定土地は、当該資産グループに係る回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>			
(グルーピングの方法)				(グルーピングの方法)			
<p>当企業グループは、損益管理を合理的に行える拠点単位によって資産のグルーピングを行っております。</p>				<p>当企業グループは、損益管理を合理的に行える拠点単位によって資産のグルーピングを行っております。</p>			
(回収可能価額の算定方法)				(回収可能価額の算定方法)			
<p>回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローがマイナスであるため、正味売却価額により算定を行っております。なお、正味売却価額については不動産鑑定評価額により算定を行っております。</p>				<p>回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、売却見込額により算定を行っております。</p>			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 10,191,093千円	現金及び預金 11,942,695千円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 10,191,093千円	現金及び現金同等物 11,942,695千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,519,212

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	333,473

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	262,487	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	食品関連 事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	運輸燃料 関連事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	65,115,198	3,600,624	322,975	3,365,719	535,435	72,939,952	(1,030,518)	71,909,434
営業利益	1,247,354	50,859	122,354	38,300	28,667	1,487,534	(320,051)	1,167,483

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品及び製品等の名称

- (1) 食品関連事業.....一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造、弁当の製造、農産物の製造加工販売、共同配送事業等
- (2) 住宅関連事業.....住宅建築資材、住宅設備機器、木材等の販売
- (3) 賃貸事業.....不動産の賃貸事業
- (4) 運輸燃料関連事業...運輸・倉庫業、石油製品の販売
- (5) その他事業.....情報処理サービス、レンタカー事業、保険代理業、通信機器の販売等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	食品関連 事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	運輸燃料 関連事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	184,653,918	9,984,544	949,630	9,160,473	1,579,329	206,327,894	(2,939,697)	203,388,197
営業利益 又は営業損失()	2,889,827	2,239	334,512	84,050	9,376	3,315,526	(955,936)	2,359,590

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品及び製品等の名称

- (1) 食品関連事業.....一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造、弁当の製造、農産物の製造加工販売、共同配送事業等
- (2) 住宅関連事業.....住宅建築資材、住宅設備機器、木材等の販売
- (3) 賃貸事業.....不動産の賃貸事業
- (4) 運輸燃料関連事業...運輸・倉庫業、石油製品の販売
- (5) その他事業.....情報処理サービス、レンタカー事業、保険代理業、通信機器の販売等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び各種製品の製造・販売やサービスの提供を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基礎とした事業部門別のセグメントで構成されており、「食品関連事業」、「糖粉・飼料畜産関連事業」、「住宅・不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品関連事業」は、一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎・弁当の製造等を行っております。「糖粉・飼料畜産関連事業」は、食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等を行っております。「住宅・不動産関連事業」は、住宅建築資材・住宅設備機器、木材の販売、不動産の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	146,782,731	43,890,899	11,968,002	202,641,631	8,809,824	211,451,455	-	211,451,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,280	759,272	203,575	991,127	3,014,345	4,005,472	4,005,472	-
計	146,811,011	44,650,171	12,171,576	203,632,758	11,824,168	215,456,927	4,005,472	211,451,455
セグメント利益又は損失()	2,557,550	575,290	390,781	3,523,622	140,519	3,664,141	880,100	2,784,041

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 880,100千円には、セグメント間取引消去59,382千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 939,482千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,577,017	15,563,266	4,292,738	71,433,021	3,149,438	74,582,459	-	74,582,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,280	276,029	68,320	369,629	1,035,676	1,405,306	1,405,306	-
計	51,602,297	15,839,295	4,361,059	71,802,650	4,185,115	75,987,765	1,405,306	74,582,459
セグメント利益又は損失()	1,363,316	239,472	121,420	1,724,208	56,559	1,780,767	335,655	1,445,112

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 335,655千円には、セグメント間取引消去98千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 335,753千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,324円31銭	1株当たり純資産額	1,271円86銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,980,584	26,915,932
普通株式に係る純資産額(千円)	26,732,219	25,674,524
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	1,248,365	1,241,409
普通株式の発行済株式数(株)	20,519,212	20,519,212
普通株式の自己株式数(株)	333,473	332,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,185,739	20,186,639

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	54円17銭	1株当たり四半期純利益	87円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,093,587	1,766,710
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,093,587	1,766,710
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,186,969	20,186,141

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 33円35銭	1株当たり四半期純利益 50円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	673,233	1,015,551
普通株式に係る四半期純利益(千円)	673,233	1,015,551
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,186,811	20,185,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	幸	光
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	子		靖
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村	松	啓	輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	幸	光
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子		靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	松	啓	輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。